

## 第2章

ザンビアの複数政党制復活と  
カウ ندا政権の崩壊

——周辺部における民主化の背景と特徴——

小倉 充夫

はじめに

1972年以来続いていたザンビアの一党制は90年12月に終焉し、複数政党制が復活した。さらに複数政党制復活後の選挙（91年10月31日）の結果野党が勝ち、独立（64年10月）以来続いていたカウ ندا政権が崩壊した。本章ではこの変化の背景と意義について論じる。

新政権成立後の状況は流動的であり、入手できる資料も限られている。時事的に現象を追うのではなく、むしろ一党制崩壊の経緯と背景の分析を中心にする。こうした作業が今後のザンビア政治ひいてはアフリカの民主化の動向を理解する上でかえって有益だと考えるからである。ただし新政権成立後1年間（1991年11月～92年10月）の状況をもふまえて、やや踏み込んで民主化の特徴について述べることもなろう。しかしこれについては現政権とそれを取り巻く環境について将来詳しく論じることができるようになったときに改めて本格的に検討したい。

1990年代初頭に生じたザンビアの政治変動は、他のアフリカ諸国においても同時並行的に進行した民主化の一例であり、決して孤立した現象ではない。独立後のアフリカ政治を3つの時期に区分すると、現在の民主化は第3期の

スタートといえるだろう。第1期は独立直後の複数政党制民主主義の時代である。この時の制度は宗主国が残していったものであり、内発的なものでなかったといえることができる。したがってその制度は伝統的な政治制度と断絶していたばかりか、その制度を維持する基盤に欠けていた。

民主主義の発展を困難にした要因は国家形態そのものの特徴にあったといえるだろう。よく指摘されるように植民地分割による国境の画定は、独立後課題となる国民統合をきわめて複雑で困難なものとした。独立は植民地の独立ではあっても、国民の独立ではなかったからである。国民としての意識は形成途上であり、その意味で国民国家 (nation-state) ならぬ state-nation であったのである。そのため政治的対立はしばしば妥協不可能なものとなり、議会制度は調整機能を果たせなかったのである。

こうした理由により1960年代後半から70年代にかけて、多くのアフリカ諸国において、軍のクーデターにより、あるいは与党を唯一の合法政党とする一党制への移行によって複数政党制が崩壊した。こうしてアフリカ政治の第2期が始まる。この権威主義的支配は多くの場合、1990年前後まで続いた。この第2期を長引かせた要因のひとつは、冷戦構造の中で大国がアフリカ諸国を自らの陣営に引きつけておくために内政の如何を問わなかったことである。この第2期から現在の第3期への転換、すなわち民主化の背景についてザンビアを事例に分析する。

アフリカにおける最近の民主化は他の地域、例えばアジア NIES の場合と同じ背景によって生じたとはいえないだろう。アフリカに限定しても民主化の様相は各国毎に同じではない。しかしこの多様性のかたわら、世界各地でいわば同時並行的に民主化が進行しているということが示唆するように、多様な変化の背後に共通する構造が存在することも考えられる。

民主化の要因をとりあえず、国際的要因と国内的要因に分け、それぞれについて検討する。しかし実はこの2つの要因は不可分に結びついていると考えられる。2つを結びつけているのが構造調整とそのインパクトではないのかというのが本章の問題意識である。中心部経済に従属したザンビアでは、

民主化という政治変動を分析する際にも、国内的要因でさえも優れて国際的な要因と関連させて分析する必要があると考えられる。その意味において、ザンビアの例は典型的な周辺部における民主化の特徴を示すものということができよう。

このことと共に、もうひとつ考察することは変化の内容についてである。今回の民主化により復活した複数政党制は第1期とどこが異なるのだろうか。第1期の複数政党制の維持を困難にした要因は消滅したのであろうか。そうでないとすると第3期の民主化にも同様の障害があると考えられるだろうか。このことを考察するためには、やや遠回りになるが第1期の終焉、すなわち一党支配の成立から検討していく必要がある。しかし本章の主目的は1990年前後の民主化の分析であるから、一党支配そのもの、すなわち第2期の大半については直接取り上げることはしない。

## 第1節 一党支配の終焉とカウンダ政権の崩壊

### 1. 一党支配成立の背景

ザンビアが独立した時には2つの党が存在していた。ひとつは与党である統一民族独立党 (United National Independent Party : UNIP) であり、いまひとつはアフリカ民族会議 (African National Congress : ANC) である。ANCは1958年に2つのグループに分裂し、急進派の結集したのがUNIPである。以後ANCは党首ンクムブラ (Harry Nkumbula) の出身地である南部を基盤とする地域政党の色彩を強めていった。独立当初はこの2政党が対立していたが、次第にUNIP内部の地域間対立が激化した。その対立はベンバ (Bemba, 北部州およびそこからの移住者の多い産銅州を基盤とする有力な言語集団) と反ベンバ<sup>(1)</sup>という対立から始まった。

植民地経済の根幹であった銅生産に従事する労働者の多くがベンバであ

り、したがって反植民地闘争において中心となったのもベンバであった。地域的にいえば産銅州とベンバの本拠地である北部州であった。このことにベンバは誇りを強く持っていた。しかし大統領となったカウンダ (Kenneth Kaunda) は地域間の均衡を保つことを優先し、その結果ベンバの台頭は抑制された。<sup>(2)</sup> これに反発したベンバは1967年8月巻き返しを図り、副大統領、大蔵大臣という要職を獲得した。それ以降地域間対立が激化することになった。<sup>(3)</sup>

一党支配を成立させた背景にはこうした地域間の対立があり、政策上の相違も地域としばしば重層することによって対立を助長した。地域間対立が一党支配へつながっていった過程はおおよそ以下のようであった。地域政党化していく ANC に加え、新たな地域政党として1966年7月に統一党 (United Party : UP) が西部州のロジ (Loji) を基盤に成立した。英国がザンベジ河以北へと勢力を拡大してきた19世紀末、ロジ王国はザンビアの西北部を支配圏としており、英国南アフリカ会社が鉱業権を獲得したのも1890年にロジ王レワニカ (Lewanika) と結んだ協定によっている。王国の支配地域は縮小されたが、英国と独自に条約を締結した「保護領 (北ローデシア) 中の保護領 (バロツェランド)」であった。そのため伝統的な統治機構は温存され、独自性が維持されていった。<sup>(4)</sup>

独立後、政府はバロツェランドの特権的地位の解消に乗り出した。開発計画の策定そのものがバロツェランドを他州と同様に扱うことにより、リトゥンガ (最高首長、かつてのロジ王にあたる) の伝統的権威を弱めるものであった。そのため両者の対立が生じた。政府は1965年にバロツェランド国民会議を廃止して、5つの県議会に置き換えたばかりか、首長法の制定によってリトゥンガを含む全ての首長の任免権が大統領にあることにした。<sup>(5)</sup>

2人のロジ出身閣僚の解任があった後、結成されたのが UP である。結成の同じ年に成立した雇用法も UNIP 政府とロジとの対立を強め、UP への支持を広げさせた。この法律によって南アフリカ鉱山会議所の労働力調達機関であるヴィットヴァーテルスラント原住民労働協会 (現在のアフリカ雇用局) は

ザンビアでの活動を禁止されることになった。バロツェランドは南アフリカ鉱山で働く労働者の送り出し地域であった。この法律により南アフリカへの出稼ぎ労働が激減することによって、バロツェランドの人々に雇用機会と所得の縮小をもたらすという影響を及ぼしたのである。<sup>(6)</sup>

UNIPの分裂はさらに続き、1971年8月に統一進歩党（United Progressive Party：UPP）が結成された。このことがUNIP政府を一党制へ踏み切らせる直接の契機になった。UPPは独立運動以来カウンダの盟友であった前副大統領カプエプエ（Simon Kapwepwe）を指導者とし、北部州・産銅州を基盤とするものであった。UPPの結成の原因を地域主義の文脈からだけで理解することはできない。独立運動以来のベテラン政治家が多く参加しており、彼らと台頭してきた学歴の高い若い世代との対立という要素や、政府と鉱山労働組合の対立などの要素もあつた。<sup>(7)</sup>ただしこうした対立は、しばしば出身地・言語集団を同じくする指導者とその支持者というパトロン・クライアント関係を軸に展開したのである。

UPPの結成は政府・与党にとって、大きな脅威であった。UPPの基盤が最も都市化が進み、経済的にもザンビアの心臓部である産銅州であったからである。UPが1986年8月非合法化された後、南部州とUPの基盤であった西部州で支持の強かったANCに加えて、さらにUPPの登場はUNIPの全国政党としての基盤を一層危ういものとした。地域間の均衡をはかり、バロツェランドの特権をなくしていくこと、すなわち国民統合を促進しようとした結果が各地域の反発を招いたともいえよう。各地域の支持を失うことによって、全国政党であったUNIPは皮肉にも残る有力州である東部州に大きく傾斜せざるをえない状況になってきた。こうした事態の進展により1972年2月にUPPが非合法化され、12月にはUNIPを唯一の合法政党とする憲法修正条項が国会で可決、複数政党制は終焉したのである。

なお、一党制への移行の背景として地域間対立ばかりでなく当時の国際環境も考慮する必要がある。ソ連・東欧の社会主義諸国や隣国タンザニアなどにおける一党支配（ケニアも1969年事実上の一党制になっていた）の影響がある。

さらに重要なのは南部アフリカにおける国際緊張である。当時東西両隣りのアンゴラ、モザンビークは依然としてポルトガルの支配下にあり、隣接するローデシアは白人少数政権の下にあった。もうひとつ隣接するナミビアはアパルトヘイト体制を強化しつつあった南アフリカが支配していた。こうして外から加えられる脅威によって、国民統合と政治的安定を図ることが急務となり、一党制への移行の根拠を提供したといえる。<sup>(9)</sup>

一党制の正当化の根拠としては次のことがしばしば指摘されてきた。複数政党制は「部族対立」を助長し、国家を分裂させる。国民形成の途上であり、しかも経済発展のためには資源の動員と政治的安定が必要とされるから、複数政党制民主主義はまだアフリカにとって贅沢である。こうしたことがアフリカの指導者によって繰り返言われてきたのである。確かに第二共和制において、UNIPの一党支配はカウンダの巧みな人事と相俟って、地域間や民族間（「部族間」）の対立が顕在化して政治不安が生じるという事態を避けることができた。そして複数政党制の要求が急激に高まった1990年の前半においてさえ、カウンダは「部族主義」は依然として根強く、だから複数政党制を否定すると述べていた<sup>(10)</sup>のである。

## 2. 一党制終焉の国際的要因と経済危機

1964年10月にイギリスから独立したザンビア（旧北ローデシア）は、72年に一党制へ移行した。すなわち、第一共和制の終焉と第二共和制の開始である。移行を促した背景には地域的な対立、民族間の対立があった。一党制移行後はこうした対立は巧みに回避され、対立は表面化することなく、一応の政治的安定が保たれてきた。しかし一党支配に対する批判は1989年末より急速に強まり、複数政党制を主張する複数政党制民主主義運動（Movement for Multi-Party Democracy : MMD）が90年7月20日に結成された。これは複数政党結成禁止の解除後3日目のことであった。そして政府は複数政党制への復帰を12月に行わざるをえなくなったのである。

変化はこれにとどまらなかった。従来5年ごとであった総選挙と大統領選挙（前回は1988年）が繰り返り、新憲法国会承認（91年8月）後の10月31日に実施された。第二共和制期唯一の合法政党であった与党UNIPと野党MMDの対決となり、結果はUNIPの惨敗に終わった。150議席のうちUNIPは東部州19議席を含む25議席にとどまり、MMDが125議席を制したのである。一層大きな変化は同時に行われた大統領選挙によるものである。投票率は45.69パーセントと低かったが、独立以来最高権力者の地位を保ち続けていたベテラン政治家カウンダが敗北、ザンビア労働組合会議（Zambian Congress of Trade Union：ZCTU）の書記長チルバ（Fredrick Chiluba）が75パーセントを超<sup>(11)</sup>える得票で圧勝したのである。

複数政党制の主張へと収斂していった反政府運動の昂揚と政権交代を生みだした要因は何であったのだろうか。類似の変化がアフリカ各地で発生したことは、連鎖反応を生む共通の国内的基盤のあったことを示唆している。しかし、この連鎖反応のきっかけとなったアフリカの外からのインパクトについて述べる必要がある。

アフリカの民主化を促した主要なインパクトの源泉がソ連・東欧の変化とそれによる冷戦の終焉にあることは明らかである。もちろん具体的な影響のあり方は多様である。例えばエチオピアにおけるメンギスツ政権の崩壊（1991年5月）は帝政時代と同様に民族問題への対応を誤り、エリトリアやティグレの民族的抵抗に敗北したことによるといえる。政権を何とか支えていたのはソ連からの軍事援助であった。したがってソ連の対外政策の変更の結果援助が行われなくなると政権は崩壊した。

ケニアの場合は欧米諸国が冷戦思考を転換し、援助条件とも結びつけて民主化圧力を加えたことも複数政党制への復帰の一因であった。西側諸国と緊密な関係にあった国々の独裁体制や一党支配は、こうしたインパクトを与えられたのである。ザンビアの場合も同様のことが指摘されるが、むしろソ連・東欧の変化そのものの及ぼした影響が大きかったというべきだろう。すなわち、ソ連・東欧における一党支配の終結と経済破綻の現実には、社会主義的

政策を掲げ、一党支配を行うカウンダ政権を揺るがす影響をもたらした。

ソ連・東欧の変化がなかったとしても、後述する国内的要因によって何らかの政治変化が生じた可能性は高い。しかし諸悪の根源は一党制にあるということで、反政府運動が民主化要求として収斂していったのは外からのインパクトがあったからであろう。さらに南部アフリカの民主化の場合は、冷戦の終焉が南部アフリカにおける地域的和平をもたらし、民主化を促す環境を生み出したことが重要である。一党制成立の1972年当時とくらべるとその違いは大きい。そもそもアンゴラとモザンビークは1975年、ローデシアはジンバブエとして1980年に独立し、ザンビアにとって外からの侵略の脅威はかなり減少していた。その上、南アフリカ共和国においては、1989年にデクラーク政権が成立し、対話路線によるアパルトヘイト体制克服の道が示されるようになった。そしてザンビアが複数政党制へ復帰した1990年という年には、モザンビークとアンゴラが相次いで一党制を放棄したことに象徴されるように、長く続いた両国の内戦が終結へ向かう気運がみられるようになった。さらに同年にはナミビアも独立を達成した。

こうした地域的和平の進展は一党支配による強権政治の存続を対外的危機によって正当化することを難しくさせた。ローデシアの白人少数政権による一方的独立宣言（1965年11月）以来続いてきたザンビアの非常事態宣言は実際には政治的弾圧に利用されてきたのであるが、こうしたことは次第に容認されない環境が整ってきたのである。

国際的な要因が重要であったにせよ、それが変化として具体的な影響を生み出したのは、それに対応した内在的要因があったからだと考えるべきである。<sup>(12)</sup>それは経済危機と、それにより強まった民衆の不満であった。サハラ以南アフリカを広くおおむね経済危機のなかでも、ザンビアは最も深刻な例として知られている。<sup>(13)</sup>ザンビアの経済危機は最近になって生じたものではなく、経済の長期低落傾向は1970年代以来のものである。独立の翌年1965年から90年までの1人当たりのGNPの年平均成長率は-1.9パーセントである。第1次石油危機以前においてもGDP成長率は2.4パーセント（1965～73年）と低



かったが、それ以降は一層低下する。1980年代では、GDP成長率0.8パーセント（80～90年）、他方人口増加率は3.7パーセント（80～90年）であるから、1人当たりでは明らかにかなりのマイナス成長である。こうした現象の根底には、極端な銅生産依存と銅の国際価格の低迷という、植民地時代以来の単一商品輸出構造が要因としてあることはいうまでもない。輸出総額に占める銅の割合は独立直後（1965年で90パーセント）と変わらず、90年でも86パーセント<sup>(14)</sup>である。<sup>(15)</sup>

経済危機が今回の変化の背景であったとしても、その危機がすでに長く続いていたことがわかる。ではなぜ1990年になって政治的变化が生じたのであろうか。考慮しなければならないのは経済危機の中味である。経済成長率の停滞、貿易収支の悪化、対外債務の増大などは、確かに国家にとっての経済危機である。1970年代中頃から80年代前半にかけて、それが著しく進行した。しかしそれは必ずしも人々の日々の生存を脅かすという意味での民衆にとっての経済危機に直結してはいなかった。少なくとも民衆の生活が極端に苦しくなるのは1980年代後半からである。

いうまでもなくアフリカ諸国においては、多くの場合「国民国家」の虚構性が著しい。政治はたとえ権威主義的であっても、国家は民衆を掌握できず、民衆は国家への忠誠心を欠いている。したがって国家の制度的なコントロール外の活動が活発である。すなわち闇市場、買いだめ、密貿易などの闇の経済活動の領域が大きく、民衆は国家の統制を出し抜いて生計を営んでいる。農村との絆を維持している場合の多い都市住民は、帰村によって国家の干渉を逃れることもできる。こうした状況は、国家と社会の分離、強い社会に対して弱い国家、捕捉されない農民などという表現を生んでいる。国家権力の権威主義的性格と、民衆を動員できない国家の無力さとが奇妙な対照をなしており、そのような場合、国家にとっての危機は必ずしも民衆にとっての危機を意味していないのである。<sup>(16)</sup>

1970年代中頃から80年代初頭にかけて経済事情の悪化が著しかった時期、政府の補助金政策や物価統制によって消費者物価指数は比較的安定していた。

一般の民衆の生活は苦しくなりながらも、それは急激に進むのではなく緩やかな変化であった。ところがそれが急変するのは1980年代の中頃である。物価指数は83年頃から上昇を始め、その後急上昇していく。この変化の背後には構造調整計画の実施があった。

### 3. 構造調整のインパクト

ザンビアの構造調整は、IMF との合意に基づいて1983年4月に開始された。この政策は財政赤字の改善、輸出促進・輸入抑制による対外収支の改善を目指したが、需要の弾力性が低く、資源的制約のある銅に依存した輸出構造においては、輸出促進には結びつかなかった。他方、輸入抑制の効果は輸入代替化の進展につながらなかった。国内産業は生産財輸入に依存していたからである。結果的にはインフレを促進し、低所得者層を中心に生計維持をきわめて困難にした。貧困層を考慮した「人間の顔をした構造調整」、すなわち構造調整計画における社会的側面の重視が最も必要となる事態が生じたのである。<sup>(17)</sup> 構造調整が本格化するのは85年10月である。外貨入札制が導入され、ザンビア通貨クワチャの低落が急激に進み、諸物価が軒並み100パーセントを超える上昇を始めた。ほぼ2倍の石油値上げにとまらぬ交通料金値上の政府承認が遅れたため、ミニバスやタクシーの運転手が政府に抗議した。これをきっかけに、首都ルサカのバスターミナルで暴動が発生した(同月18日)。<sup>(18)</sup>

クワチャの大幅な下落が続くのに耐えかねて、翌年7月に政府は外貨入札制の見直しを図ったが、他の面での構造調整は進行した。12月の主食とうもろこし粉の値上げ発表をきっかけに、産銅地帯第2の都市ンドラ(Ndola)で騒ぎが発生し、8日から9日にかけて産銅地帯全体に食糧暴動が広がった。結局、大統領が値上げ撤回を表明し、死者15名を出した独立以来最大の暴動はひとまずおさまったのである。<sup>(19)</sup> しかしこれを契機に、政府はIMFと協調した構造調整を事実上放棄することになった。

1987年1月に外貨入札制を停止，3月から一部入札制の二重制をとることになった。続く5月には，大統領がIMFプログラムの失敗を宣言し，8月には「自前の資源による成長」(growth from our own resources)を目指す新経済復興計画が公表された。独自の改革の中で，86年の暴動によって実施されなかったとうもろこし粉の値上げが89年に3度実施された。翌90年6月にさらに値上げが実施され，1年半のうちに13倍から14倍になった。すなわち，標準粉(ローラー・ミール)は14.85クワチャが89年1月に41.25クワチャ，さらに52クワチャ，そして同年8月に82.30クワチャとなり，翌90年6月には198クワチャとなった(いずれも25kg袋)。上質粉(ブレックファースト・ミール)は19.15クワチャが56.27, 70, 114.50そして269クワチャと値上げされたのである(単位は同上)<sup>(20)</sup>。消費者物価(低所得者層)は1975年を100とすると，203(80年)，513(85年)と著しく上昇した。その結果，低所得者層の困窮化が進行したが，88年までは年間の物価上昇率にすると50パーセントを超えることはなかった。しかしとうもろこし粉の値上げなどにより物価の上昇は加速され，上昇率は125パーセント(1989年)，111パーセント(90年)となったのである<sup>(21)</sup>。

1990年ついにルサカで暴動が発生した(6月25~26日)。ザンビア大学の学生デモに誘発されるかたちで，それはカリングリガ(Kalingalinga)とムテンデーレ(Mtendele)地区で生じた。両地区は大学および高級住宅地に比較的近い低所得者の居住地区である。この騒ぎに続いて少数の軍人による放送局の占拠事件が起こり，彼らはクーデターの成功という放送を行った。この反乱自体はすぐに鎮圧されたが，クーデター成功という放送に人々は歓呼し，民心の有り様を赤裸々に示す結果となったのである。<sup>(22)</sup>

以上で述べた経済事情は，低所得者層をはじめ都市住民の政府からの離反をもたらした。一党支配によるカウンダ政権の支持基盤としてまずあげられるのは，独立後進むザンビア人化につれて形成されてくる高級官僚や公有部門・党の幹部，すなわち「官僚ブルジョアジー」である。<sup>(23)</sup>しかしその他には，まずフォーマル・セクターの労働者であった。独立に貢献したばかりで

なく、独立によって第1の恩恵に浴したのは鉱山労働者を中心とする組織労働者であった。小農とはもちろん、インフォーマル・セクターの労働者と比較しても、きわめて恵まれた労働条件の下にあったため、「労働貴族」の代表的存在ということができた。<sup>(24)</sup>一党支配の確立後においては、彼らは基本的にはUNIPと政府を支持してきたといえる。しかし両者の関係は不安定でもあった。アフリカ諸国の政府が独立後試みたように、ザンビアにおいても、政府は労働組合への統制を絶えず強めようとしてきた。しかしザンビアの場合、政府や党が労働組合に介入することは阻止されたといってよい。したがって、経済危機の深刻化とともに政府批判の姿勢を強めていくことができたのである。<sup>(25)</sup>こうして政権の基盤のひとつは次第に弱まっていった。

経済危機の影響として、さらに見落とせないのはインフォーマル・セクターの労働者や、その大部分が含まれる都市の低所得者層である。この層は都市化によって急増し、今回の変化に重要な役割を果たしたと思われる。独立後の都市人口の比率は29.4パーセント（1969年）、39.9パーセント（80年）、42.0パーセント（90年）となった。<sup>(26)</sup>その結果、おびただしい数のスクワッター、すなわち居住環境の劣悪な非合法住居区の住民が激増し、インフォーマル・セクターの就業者とその家族が増大したのである。彼らこそが経済危機によって、とくに構造調整による物価高騰によって最も打撃を受けた層である。<sup>(27)</sup>

独立前後から急速に進んだ都市化は、農村から都市への人々の移動による。彼らは都市での雇用労働、それもできればフォーマル・セクターへの就業を求めてやってきた。スラムの住民とならざるをえなくても、いつかは就業機会がめぐってくるとの期待をもつことができたのである。しかも都市偏向型といわれるように、都市の消費者優遇へ傾斜しがちな政策の下では、小農としての農村での生活とくらべ、一定の満足都市生活を与えてくれたのである。しかし経済危機の深刻化と政策の変更は低所得者層を直撃し、スラムはかつてのような明日への期待に満ちた「希望のスラム」ではなく、「絶望のスラム」へと転化した。<sup>(28)</sup>先に述べた「労働貴族」的な存在の消滅とあわせてみ

ると、広い階層にわたって政府への不満が強まっていったと考えられる。<sup>(29)</sup>

なお都市での生計維持が困難になり、都市の吸引力がそれだけ減少したことは1980年代に都市化の進展が鈍化したことにも表われている。都市人口の年平均増加率は、かつては8.9パーセント（1963～69年）、6.0パーセント（69～80年）と高かったが、最近10年間はわずか3.8パーセント（80～90年）である。この間の全国の人口増加率は3.3パーセントであったから、自然増加程度にしか人口は増えず、流入と流出（帰村）がバランスするようになったことを示している。

経済危機の深刻化とそれを克服するために導入された構造調整のインパクトにより、民衆の政府離れが進んだ。そして国際環境の動向は、民衆の批判を政府の政策に対してのみならず、政権のよって立つ基盤である制度、すなわち一党支配そのものへ向けさせたのである。このことから一党支配の崩壊とカウンダ政権の終焉は、国際的・国内的要因と2つに分けてとらえるのではなく、両要因の相乗的な関係によって変化がもたらされたというべきであろう。

しかも構造調整そのものが国内の経済危機を背景にしつつ、多分にIMFをはじめとする外からの働きかけによって推進されたのであるから、国内と国際という二元論はそもそも無理があるといえよう。さらには民主化はアフリカ大陸全体を覆った同時並行的変化でもあったことを考えると、単に国内的要因が国際的インパクトと結びついて生じたということにとどまらない国際社会の構造変化のあらわれとして考える視点も必要となろう。

冷戦の終焉の結果明らかになったのは、資本主義経済の中心部が旧社会主義圏をも編入しつつ、周辺部に対する支配をあらゆる面で確立する傾向である。経済危機、これは国内的な要因によるばかりではないにもかかわらず、専ら国内の政策の失敗によるとの認識が強められ、政策の転換が求められるようになった。そしてさらにその転換を積極的に推進する政権の樹立にさまざまな影響力が行使されたのである。こうした対外従属性はかつての植民地のように1つの宗主国に従属するというような単純な関係ではない。国際金

融機関や援助国など複数からなる中心部からの集約的な圧力の下にあるといえ、その意味で「国際植民地」という存在であるといえることができるのではなからうか。

ザンビアにおける民主化は他のアフリカ諸国とくらべると、労働組合や都市住民が参加し、彼らが運動の重要な推進力となったという点で民衆を主体とした変革であったといえることができる。こうしたことを評価しつつも、それが外から作り出されていったという面への着目も必要であろう。民主化の持続とその可能性を考える際、考慮すべきことだからである。

#### 4. 反政府運動の展開

カウンダが独立運動の指導者として登場して以来の彼の信望は、1980年代中頃から急速に失われていったと思われる。その要因は経済危機やそれによる生活水準の低下だけにあったのではないと考えるべきだろう。副次的な要因として政権の腐敗、政府・党の有力者の間の汚職の蔓延を指摘することができる。一党制への移行により、制度的な政権交代の可能性がなくなるとともに、権力の不正・乱用の発生が目立つようになる。カウンダとその周辺に限ったスキャンダルだけでも少なくなかった<sup>(30)</sup>のである。

民衆の不满は1986年12月や90年6月の暴動になって現われ、彼らの動向が第二共和制崩壊の原動力となったことは疑いない。学生組織と労働組合も政権崩壊へ至る過程において重要な役割を果たした。一党支配下ではこの2つの組織がかりげに政府批判を行うことができたからである。前者はしばしば政府と衝突し、ザンビア大学は学園閉鎖の処置を受けてきた。前に述べたように、90年6月の暴動の契機も学生デモにあった。さらに今回の平和的な変化には、教会とともに学生組織の貢献があった。複数政党制移行後、政府は選挙日程を決めず公正な選挙がいつ実施されるか不安が募っていた。そうした状況においてザンビア大学学生組合は各政党の代表者を招いて、選挙手続きに関する会議を開催(91年7月)したのである。これは4日後に教会の働

きかけにより開かれた UNIP と MMD との討論会とともに、選挙による決着という筋道を確かなものにするのに役立ったのではなからうか。

民衆の不满を背景として、批判勢力が結集されたが、それに果たした労働組合の役割は大きい。1989年12月に複数政党制復活をまず主張したのは、ZCTU のチルバであった。この主張の下で、以降反政府勢力の結集が実現していった。翌年3月の段階においては、UNIP は臨時党大会で複数政党制導入をまだ否決していたが、導入を主張する世論に次第に譲歩せざるをえなくなる。そして5月には UNIP 全国評議会において、複数政党制に関する国民投票を実施すると決定したのである。

MMD にはどのような人々が結集していたのだろうか。かなり共通する主張は経済の自由化とともに一党支配の打倒、複数政党制の要求とあってよい。またそれだからこそ多様な集団を結集できたといえる。労働組合運動の指導者、実業家、学生、教会関係者などにより結成された MMD であるが、カウンダと袂を別った有力政治家が結成時において多数参加していた。結成時の MMD 議長アーサー・ウィナ (Arthur Wina) は大蔵大臣、教育大臣を歴任した西部州の有力者で、やはり大臣経験者でカウンダの政敵となったシコタ・ウィナ (Shikota Wina) の兄である。副議長は元外相のムワンガ (Veron Mwaanga) であった。有力なメンバーとしては、チルバの他に閣僚経験者であるルミナ (Joshua Lumina)、スブルワ (Leonard Subulwa)、サクフカ (Roger Sakuhuka)、さらにはテンボ (Christon Tembo) の弁護士 (ムワナワサ [V. Mwanawasa]、チルバ政権成立後の副大統領) や1988年10月クーデター未遂事件の際一時拘束された有力実業家などがいる。

テンボはその事件の首謀者として逮捕された元中將であり、それまでは一般には無名の存在であった。しかしこの事件によって一躍国民的英雄となり、カウンダ政権を脅かす存在となった。その彼は MMD 結成後間もなく釈放されると、直ちに加入を声明、MMD が国民的人気を得るのに役立つことになった。さらに注目すべきことは、前 UNIP 書記長であったムレンバ (Humphery Mulemba) と首相経験者であるリスロ (Daniel Lisulo) が複数政党制支

持を声明したことである。ムレンバは12月に UNIP を離党、MMD に加入した。こうしたことは与党 UNIP 内の分裂を示すものであったといえよう。

こうした事態に対して UNIP はどのように巻き返しを図ったのであろうか。1990年8月には UNIP 民主化のための特別委員会報告が国会で承認された。党総裁選の複数候補化、大統領・党総裁・党書記長の3選禁止、副大統領制の導入、党と政府の機能分離、中央委員会委員の削減を内容としたものである。複数政党制の是非を問う国民投票は当初の90年10月から91年8月に延期された。表向きの理由は MMD が選挙人登録再開を主張したからである（若い世代に支持者の多い MMD は新たに選挙人登録を行うことを望んでいた）。実際は UNIP が自らの改革と人気回復に時間を必要としたからである。しかし一党制批判、複数政党制要求の国民の意思は明らかであった。90年9月、カウンダは UNIP の全国大会において複数政党制と憲法改正のための委員会設置を提案し、国民投票を行わないと発表した。複数政党制の主張を受け入れ、そこで UNIP 政権の維持を図るという戦術に転換したのである。したがって以後91年10月31日の選挙までの焦点は、憲法改正の中身と選挙運動に移っていった。ただしカウンダは選挙日を明らかにせず、それを発表したのは1カ月前の9月になってからである。

各階層の不満を結集しつつ、MMD の勢力は拡大していったが、この過程で重要だったのは反政府勢力が地域間の、あるいは民族（部族）間の対立によって分裂しなかったということである。反政府勢力がすべて MMD であったわけではない。UNIP と MMD 以外にも、11政党が登録された。しかしこの2政党に対抗できる力を持つものはほとんどなかった。多少とも組織的な活動を行ったのは、国民民主主義連合（National Democratic Alliance : NADA）ぐらいであった。NADA は ANC および UPP の流れをくむといわれ、カウンダ政権とは協調的な穏健派とみなされた。他にンドラの実業家と元 UPP の政治家による民主党（Democratic Party : DP）、ザンビア大学の教職員・学生による急進的な社会民主党（Social Democratic Party : SDP）などがあったが、大勢に影響を与える存在ではなかった。事実 UNIP から選挙において国会議員の



議席を奪ったのはMMDのみであった。

このことはMMDが各階層に支持されただけでなく、地域的な偏りをもたず、全国的な支持を得ていたことを示している。1991年2月のMMDの総裁選挙ではベンバ出身のチルバが1300票中の63パーセントを獲得して選出された。次点はアーサー・ウィナ、続いてムレンバであった。<sup>(32)</sup> 既成の政治家ではなく、「政治家を信用するな」と説いてきた筋金入りの労働組合運動のリーダーを選んだわけである。このことと全国幹部会委員40名のうち18名がベンバ出身となったこととあわせて、ベンバ偏重だというような批判もあったが、そのことにより、地域間対立が顕在化するということもなかった。ウィナは西部州、ムレンバは北西部州、テンボは東部州、そしてンクムブラ(Balwin Nkumbula, ANCの党首でカウンダの政敵であった故ハリー・ンクムブラ[Harry Nkumbula]の息子)は南部州出身というように、MMDには全国的な有力者が参集したのであった。

反対に地域的な偏りを示したのはUNIPであった。複数政党制は国民統合を危機に陥れるという論理を盾に、一党支配を続けてきたのはカウンダ政権であった。確かに第二共和制においては、地域間・民族間の対立が激化して政治不安を引き起こすということにはなかった。1980年と88年のクーデター未遂にもそのような対立の要素はみられない。カウンダの巧みな人事が地域的な、あるいは民族的な要素を対立へと顕在化させなかったというべきだろう。

にもかかわらず選挙によって保持した25議席のうち19は東部州に割り当てられた全ての議席であった。UNIPはなぜ顕著な地域性を示したのだろうか。カウンダは地域間・民族間の対立を克服し、「国民統合」を目指したが、東部州寄りという結果をぬぐえなかった。カウンダは党と政府の要職にさまざまな地域の出身者を任命した。しかし頻繁に交代・改造を行い、独立闘争以来一貫して要職にあり続けたのは、カウンダの信任厚かったズールー(Grey Zulu, 国防・治安長官, 党書記長などの経験者)カマンガ(Reuben Kamanga, UNIP中央委員会委員)などであり、彼らは東部州出身であった。東部州はカウンダの妻の出身地であり、カウンダの父は東部州に隣接するマラウィの出身

であった。

こうした事実とも関連するが、一層重要な要素は第一共和制における諸政党の地域性と一党制移行への経緯によるものであろう。第一共和制政治時代 UNIP と対立した3政党にはそれぞれ地域性があった。ANCは南部州のトンガ (Tonga)、イラ (Ila) を基盤としていた。UPはまぎれもなく西部州のロジ (Lozi) による党であった。UPPは産銅州のベンバを基盤としていた。UNIPが全国的な政党を目指せば目指すほど、不満を抱いた産銅州の人々はUPPを結成し、ANCは一層南部州という地域性を強めるという矛盾がみられたのである。このことによってすでに述べたように、危機感を抱いたUNIPとカウンダは一党制に踏み切ったのである。「国民統合」の進展にもかかわらず、産銅州、南部州、西部州には反UNIPの底流が存続していたと考えることができる。

第二共和制の下での大統領選挙結果からそのことをうかがうことはできるだろう。1978年の選挙において、投票率の全国平均は66.7パーセントであったが、南部州の投票率は57.7パーセント、西部州では44.5パーセントと低かった。南部州では賛成票の比率も投票総数の51.1パーセントであった(全国平均は78.0パーセント)。83年の選挙においても西部州の投票者数は前回より5803名増えたにすぎず、投票率の低さを示している。産銅州における反対票の数は83年、88年ともに全国一であり、その比率も投票総数の10パーセント前後と最も高い。<sup>(33)</sup> 複数政党制復帰後最初の選挙となった91年の選挙で、UNIPはこれら諸州で1議席も獲得できなかった。残る有力州である東部州では、上記3州においてみられたような政治勢力の台頭はなく、結果的にはUNIPの最も確実な基盤と目されるようになったのである。

選挙結果をみると野党の勝利は都市部に限られない。MMDは都市部では強いが、農村部にまではまだ支持が浸透していないという見方が選挙前にはかなり存在していた。しかし東部州を除き、農村部においてもUNIP離れが生じたのは明瞭である。なぜそうなったのであろうか。このことを最後に検討しておきたい。

農村はもともと UNIP の強い支持基盤ではなかった。独立前から組織的な政治勢力として重要だったのは鉱山労働者である。都市人口比率の高いザンビアでは、彼らをはじめとする都市労働者が政治動向に影響を及ぼしてきた。都市偏向型開発政策といわれる政策の下では、独立による恩恵を都市住民は享受したが、農民が享受したわけではない。むしろ価格政策などによって搾取されてきた存在であったといえる。強い政府支持基盤とはなりえなかったのである。ただ地主-小作関係と異なり、価格と流通を通じての政府と農民との関係は、搾取や都市偏向を一般農民には感じにくくさせていた。したがって反政府的とならず、一党支配の下で政府側によって動員されていたわけである。それゆえ、民主化により複数政党制が復活し、自由な選択ができるようになれば、UNIP 支持を続ける必然性はなかった。

しかし劇的とまでいえる変化を促進したのは、さらに以下の理由によると考えられる。すでに述べてきた経済危機である。自給用食糧生産を主体に、わずかの商品作物生産が加わるというかたちでの生産を特徴とする小農がザンビア農民の圧倒的部分を占めている。食糧は自給するが、最少限の生活必需品（例えば衣類、さらに洗剤、砂糖、塩、食用油など）を購入する。経済危機によるこれら必需品の不足と価格の高騰は、現金収入の限られた農民の生活に深刻な影響をもたらした。わずかばかりの商品作物生産によって対応するのはほとんど不可能だったと考えられる。

とうもろこしの生産者価格は1985～89年の間に3.8倍となったが、農村部の消費者物価指数は同時期4.2倍となり、生産者価格の上昇をうわまわっていた。<sup>(34)</sup> 実質の生産者価格は下落していた。生産財である肥料等の高騰、政府の集荷能力の低下などと合わせ、市場出荷用とうもろこし生産に対する小農のインセンティブは阻害された。輸出用農物生産をしている場合と異なり、平価切り下げによる利益がないばかりか、物価高騰が農民を直撃したのである。

さらに別の背景として上述した農村と都市の紐帯を指摘できる。都市住民のほとんどは農村出身者とその子供である。農村との絆は強く維持されてい

るのが普通である。農村に家族成員の一部が残り、彼らとの相互訪問や彼らへの送金が行われている。植民地化されて以来、出稼ぎ還流型として特徴づけられた労働形態が進展し、農家の家計を支えるのにも貢献してきた。現金収入の必要性が増大するにつれ、一方では商品作物栽培により現金収入を獲得することになるが、他方では家族成員の一部が都市を中心に賃金労働に従事することにより対応することが継続して行われてきた。生活必需品や農業投入財の購入を都市からの送金によってまかなうのである。学齢期の子供達が都市に住む親族を休暇を利用して訪れ、制服や文房具購入のための援助を求めるのは広くみられる現象である。このように農村の家族は都市に居住する家族に現金収入という点で依存しているといつてよい。ところが経済危機の深刻化、とりわけ構造調整による都市生活者の困窮化は、農家が期待する援助を都市から受けることを不可能にした<sup>(35)</sup>。こうして農民は都市を通じて間接的にも経済的不満を募らせたのである。

## 第2節 ザンビア社会と複数政党制

### 1. チルバ政権成立後の動向

1991年10月末日に行われた選挙の結果により成立したチルバ政権は、内外からの期待の中で誕生したといえる。長く続いた一党支配の下で年々深刻化する経済事情に苦しんでいた人々は新たな政権に期待をかけたのである。しかしこうした解放感や期待は長く続くものではなく、状況によっては幻滅や不満へと容易に転化するものである。今回の民主化は民衆主導型ともいえるものであり、人々に一層主権者意識を確立させたと思われる。民族主義運動と独立の達成に次ぐ第2の重要な転換点といえるだろう。したがって民衆はいまや政策の結果次第ではいつでも政権を交代させようとする能動的な民衆となった。このことは今回の民主化が政治の安定につながる当然の保障では

ないということをも示唆している。

旧ソ連、東欧への援助の波及効果としてアフリカ全体への援助は後退気味である。しかもIMFや主要援助国からの援助は、新政権の構造調整による経済改革支援を主な目的として与えられている。したがって援助を得るには構造調整を進めざるをえず、その結果構造調整がどのような成果ないしインパクトを生み出すかによって、複数政党制へ復帰後のザンビアの政治的安定は左右されるといえる。

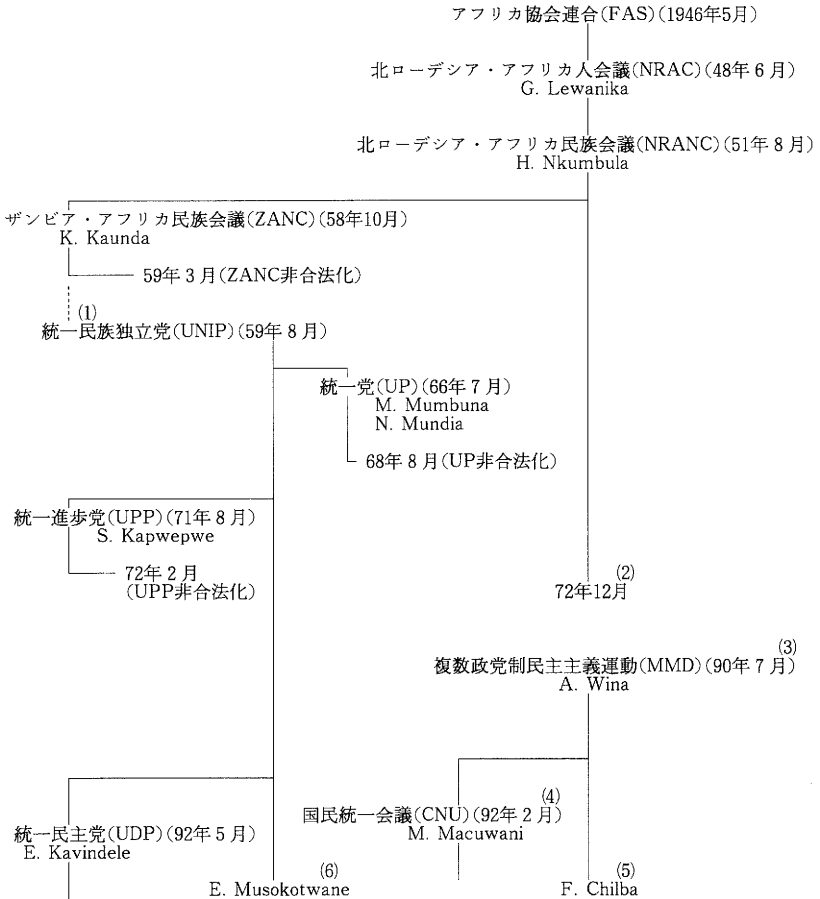
構造調整のインパクトがカウンダ政権の崩壊を促進させたことを前節で分析したが、都市住民への打撃は新政権成立後も続いている。1992年5月にはザンビア合同銅鉱業(ZCCM)の4000人、公務員の2万人(公務員総数は14万6000人)、地方自治体職員の1万5000人の解雇計画が発表されている。<sup>(36)</sup> 相変わらず高いインフレ率(92年1～6月で年間200パーセント)による生計の危機と共に、こうした改革の与える影響は大きい。

1991年の選挙においてMMDが圧勝したとはいえ、その時の投票率は僅か45.69パーセントにすぎない。MMDの勝利は民衆の反UNIP感情によってもたらされた消極的な面のあることを考えると、政権の基盤は決して強くなく、むしろ脆弱だといえることができる。この脆弱さをさらに助長しかねないのが与党内部での不協和音である。

MMDの党内批判勢力が1992年2月に国民統一会議(Caucus for National Unity: CNU)を結成した。このグループには学者・知識人が多いといわれ、原子物理学者マクワニ(Muyoba Macwani)と財政の専門家カトヨカ(Patrick Katyoka)が指導者であったが、同年7月にはMMDから離れ正式に活動を開始した。議長となったマクワニは、CNUは第3勢力に甘んぜず、次の選挙では第1党になると宣言した。しかし間もなくCNU内部の対立が表面化し、カトヨカは別組織Congress for National Unityを結成した。

同じ7月には2人の有力閣僚が汚職や政府の秘密主義を批判して辞任した。MMDの重要メンバーであったスポーツ・青年相ンクムブラと科学・技術相レワニカ(Akashambatwa Mbikusita-Lewanika)である。8月になるとかねてよ

## ザンビアの主要政党



(注) (1)ZANCからUNIPに至る過程については小倉充夫「ザンビアにおける『国民統合』と地域主義」(『アジア経済』第32巻第8号 1991年8月)注18(65~66ページ)を参照された。

(2)UNIPを唯一の合法政党とする憲法修正条項が国会で承認された。

(3)複数政党制復活(1990年12月17日)により政党登録したのは同月20日。

(4)正式な活動の開始は7月27日。

(5)1991年2月に総裁に選出される。

(6)カウンダの隠退の後、1992年10月に総裁に選出される。

(出所) 筆者作成。

り汚職疑惑をもたれていたチルバの側近でもある建設・供給相チブウェ (E. Chibwe) と人種差別発言をし無能だと評判の悪かった情報相クリスタフォア (Stan Kristafor) が罷免された。

こうした分裂や腐敗はチルバ政権への支持を損なうものであったが、野党勢力の結集もむずかしい状況にある。かつての与党であり、現在野党第1党である UNIP においては、カウンダが隠退し、首相経験のあるムソコトワネ (Kebby Musokotwane) が党総裁に選出された (1992年10月)。ムソコトワネはカウンダの忠実な後継者とされてきた人物であり、党書記長になった元外相ミベンゲ (Benjamin Mibenge) を含め、党の指導層へのカウンダの影響力は保持されている。その反面カウンダ政権末期に一時カウンダに挑戦して、UNIP の大統領候補争いに名乗りを上げた有力実業家カビンデーレ (Enock Kavindele) は92年5月 UNIP を脱退し、6月に統一民主党 (United Democratic Party) を結成した。新たに結成された党としては他にも都市労働者の組織化をめざす労働党、元首相リスロ (Daniel Lisulo) の民主会議党 (Democratic Congress Party) などがある。33政党が連合民主会議 (United Democratic Congress) あるいは連合民主連盟 (United Democratic Alliance) として結集しようとする動きもあったが、UDP のカビンデーレが自党への結合を主張するなど野党も分裂したままである。

野党は分裂しているものの、政府への民衆の不満も強まる可能性がある。構造調整によりマクロ経済の危機が克服され、その結果生活水準の回復が実現することが期待されている。しかしこの2つは簡単に結びつくわけではない。資本・技術の対外依存性を特徴とする銅という単一商品輸出構造の下では、民衆の生活水準の昇が、構造調整による経済改革によって直ちにもたらされるというわけにはいかないであろう。さらにそもそもマクロ経済の回復は可能であろうか。銅の国際価格の改善、銅生産の増大などが見込めないかぎり、継続的な経済の後退に歯止めをかけるのは難しい。経済的な環境には厳しいものがあるため、人々の経済的不満が強まり政治的安定を損なうおそれを否定できないのである。

## 2. 複数政党制と地域主義

アフリカ諸国においては複数政党制が「部族対立」としばしば結びついてきた。第三共和制は再び地域間・民族（「部族」）間の対立を繰り返すことはないのだろうか。もとより国民統合はよかれあしかれ進んでおり、かつてと同じような対立が生じると考えるのは即断にすぎるだろう。第二共和制の時の社会変動の影響を無視できないのである。

全人口に占める都市人口の比率は1969年の29.4パーセントから42.0パーセントへと増加し、都市化が進行した。その結果、首都ルサカを中心にした異なる地域出身者の混住や相互接触が増大し、2大有力言語であるベンバ語とニャンジャ語の普及をもたらした。こうして社会的流動化が国民統合を促していると考えられないではない現象がみられる。もっともこの社会的流動化の国民統合に及ぼす影響は実にさまざまであろう。人口移動でみると当然ながら、流入地域と流出地域がある。ルサカ州の人口増加率は年間6.1パーセント（1969～80年）、5.6パーセント（80～90年）と高く、逆に西部州では1.5パーセント（1969～80年）、2.2パーセント（80～90年）と低い。<sup>(37)</sup>自然増加率よりはるかに低い後者の数値は人口の流出を意味している。ロジ王国の存在した西部州は国内でも独自の地域とみなされ、かつ経済的には後進地域である。こうした属性は世界各地で地域主義と称される運動をもたらす傾向がみられ、今後の動向が注目される。しかし現在のところは州外への大量の人口流出が、西部州をザンビアの一部として実質的に組み込んでいる段階であるといえるだろう。

複数政党制へ復帰後、地域主義との関連が指摘できる、あるいは地域間対立を引き起こす可能性のある現象はいくつか存在する。まず第1は1991年の総選挙の結果である。敗北した当時の与党 UNIP が獲得した25議席のうち21議席は東部州に割り当てられた全ての議席であった。東部州が UNIP の強力な基盤であることは周知のことではあったが、選挙の結果はそのことをあか



らさまに示すものであった。92年8月にはこの東部州のチャディザ (Chadiza) で補欠選挙が行われた。東部州を死守したい UNIP と政権党となった MMD との面子をかけた選挙戦となり、カウンダの息子パンジ (Panji Kaunda)<sup>(38)</sup> が MMD の候補に2倍以上の差をつけて当選した。

MMD から分裂した CNU についてみると、CNU は結成のときにチルバ政権がベンバに偏った閣僚の任命をしていると批判した。政権成立時の閣僚23名のうちベンバは6名にすぎずこの批判が妥当だとはいえないかもしれないが、G7 (The Group of Seven) といわれる有力閣僚はほとんどがベンバ出身の実業家でチルバ政権の要と考えられていることも否定できない。

先に述べたクンプラとレワニカについては、単に2人の閣僚の辞任にとどまらない意味をもつ可能性がある。前者は副大統領、後者は蔵相のポストを希望していたといわれるが、一方は南部州出身の、他方は西部州出身の MMD 内の有力メンバーだったからである。さらに UNIP から分かれた UDP のカビンデーレは北西部出身のカオンデ (Kaonde) であるが、彼の会社の株主である元 UNIP 書記長ムレンバも同じ出身である。

こうしたことがどの程度地域間対立を背景としているのか、あるいは今後地域間対立を助長する恐れがあるのかについての判断は慎重であるべきだろう。しかし社会民主党 (Social-Democrat Party : SDP) や労働党 (Labour Party : LP) のようにイデオロギー政党・階級政党の色彩を帯びている弱小政党はあるが、ほとんどは政策的相違がはっきりしない。そのことは権力闘争をめぐる離合集散が地域的絆に基づくことによって、今後地域間の緊張をもたらす可能性を否定することはできないと考えられる。

### 3. 民主化の矛盾

冷戦の終焉によって国際金融機関や援助国は、アフリカ諸国の人権抑圧や経済政策に批判を強め、政治的民主化と経済的自由化を要求するようになった。構造調整の実施という経済改革に抵抗する一党支配体制には民主化を掲

げてゆさぶりをかけた。ザンビアのように社会主義的な政策を推進してきた一党支配に対しては、その体制を変革さらには崩壊させることが構造調整を実施する環境を整えることを意味したのである。

国際金融機関や主要援助国はカウンダ政権に対して構造調整を迫り、その部分的な実施によって民衆の不満が高まった。その結果、複数政党制へ復帰し、さらに構造調整に積極的な新政権が成立したことは国際金融機関や主要援助国にとっては歓迎すべきことであった。しかしそこにはジレンマがあった。構造調整の実施は社会的インパクトが著しく、当面は都市低所得者層を中心に経済的困難を強める。このことはカウンダ政権と同様、チルバ政権も政治的不安定化の危険性をかかえていることを意味している。国際金融機関や援助国にとってこのことは望ましくない。彼らの基本的な関心は国家の介入を排除しつつ、ザンビア経済を国際経済の枠組みにより一層組み込み、それなりに安定化させることである。そのための障害（社会主義的政策）を排除し、改革を促進する政権であるかぎり今度はその政権の存続を願い支援することになる。

こうした関心からすれば今度は民主化は二次的なものとなり、改革を促進する政権の存続こそが政治的には優先性がおかれるようになる。近年世界銀行をはじめとしてガバナンス（統治）が論議されるようになってきたことの一つの背景にはこのことがあると思われる。<sup>(39)</sup>民主化からガバナンスへの関心の移行のもうひとつの背景は、経済発展と政治・国家との関係という古くからのテーマにかかわっている。

後発国になればなるほど経済発展に果たす国家とその政策の役割は大きくなる。市場経済へ移行すれば何でも良くなるという安易な議論は各地での社会主義政権崩壊直後にはあったが、国家介入そのものが悪いのではなく、問題は介入のあり方である。後発国の経済発展にとっては適切な政策とその遂行、それを実現する政治的安定が必要である。ガバナンスという概念は基本的にはこうした認識を背後にもつと考えられる。このような条件は民主化と原理的に相入れないものではないが、後発国にとって両立はきわめてむずか

しい。経済発展の成功例に開発政治・開発独裁が多いことがこのことを証明している。

開発政治は経済発展に優先性において資源と労働力の動員を進め、分配の平等化など社会的公正の実現は経済発展の後に解決されるものとして扱う。ところが後発国においては経済発展の過程で社会的公正が損なわれる度合いが大きいため、矛盾や民衆の不满に著しいものがあることが多い。その結果不满や批判を強権的に抑制して政治的安定を維持することになる傾向がかなりみられる。

しかしながらザンビアでは開発政治型の抑圧体制が生じる可能性は少ないだろう。そもそも開発政治の典型例とされる東アジア・東南アジア諸国の場合、反共独裁体制下での経済発展という事実からすると、冷戦という特定の時代状況の下で成立したという点を無視すべきではない。しかしこうした歴史的背景を別としてもザンビアでの成立の可能性は少ない。

開発政治の成立には社会の諸活動を国家が必要に応じて統制できることが前提となる。ところが国家形成の歴史的経緯から当然のことであるが、ザンビアにおいても国民国家や国民経済というものの実質は成熟しているわけではない。そうしたところで例えば価格と流通に政府が介入すればするほど、生産者や商人はその介入をのがれ、闇市・密貿易など地下経済・影の経済といわれる領域がかえって拡大していく。国家の介入によって社会的諸活動を統制下におこうとすればするほど、かえってインフォーマル・セクターなどの統制外の活動が活発化するという皮肉な現象が生じるのである。

国家をいわば出し抜いて生計を維持したり利益獲得を図るのは一般の民衆ばかりではない。内発的な近代国家の形成を阻まれ、国民形成を課題としてもつ社会においては、開発政策の形成と遂行を担う政治家・官僚にどこまで国家とその発展への献身を期待できるかは問題である。彼らは一方では国家というようなものに縛りつけられず、必要な場合は国際的移動も辞さない専門的知識をもつ人々である。他方では彼らにとって国家権力は私的利益の追求の手段とみなされ、権力を利用して蓄財し国富を略奪するというこ

りうる。

こうしてみると現在の経済状況の下では民主化の持続が決して容易でないかたわら、開発政治の成立も考えにくいことがわかる。ザンビア政治の第3期は劇的な民主化によって開幕したが、民主化も経済発展もその前途は厳しいといえるだろう。

### おわりに

複数政党制の復活とカウンダ政権の崩壊はザンビアにおける民主化として一応はとらえることができる。しかし反政府運動に参加しかつ新政権の要職を占めた人々の中には、前政権の有力者やカウンダと対立して離れていった人々がかなり含まれている。機を見るに敏な日和見主義者やカウンダの政敵による権力奪還の手段・戦略として民主化スローガンが利用されたという面がないわけではない。さらにアジア NIES の場合は、経済発展の成功によって社会的不公正の是正や自由化が求められるようになったといえるが、ザンビアの場合は経済発展の失敗、すなわち経済危機が政府批判を強めたため、民主化をさらに促進していく環境が十分成熟してきたというわけではない。

その上、今回の政治変動は国際社会の変化や外からのインパクトと不可分の関係にあった。ザンビアは中心・周辺関係という視点からすると、典型的な周辺部である。だからこそザンビア社会とその変動は国際社会からの影響によって左右される。国内的要因が主導するということはきわめて限られるのである。ザンビアの場合民主化の主体として、組織労働者や都市住民の果たした役割が大きいという特徴があるが、これも構造調整といったいわば外圧を背景とした政策が生み出した結果であるという面は否めないのである。

にもかかわらず人々がそれにどう主体的に反応したかは注目すべきことである。労働者と農民を含む広汎な諸階層の人々が、平和的な手段によって政治の民主化を実現し、さらに民主的な選挙によって政権を交代させた。民衆

は自らの意志により政治を動かせるという意識をはっきりともつことができるようになったのである。政治変動の契機がどうであれ、被治者でなく主権者としての民衆の登場は、前に述べたように植民地からの独立に次ぐ重要な転換点であったということもできるだろう。

民主化を要求した指導者達の思惑、厳しい経済状況、国際社会からのインパクトによって翻弄される従属社会、これらの不利な条件にもかかわらず民主化の萌芽がどう成長していくかが注目されるのである。

〔注〕

- (1) 複数政党制の崩壊と一党支配への移行の過程と背景についてはすでに論じた。詳しくは以下を参照されたい。小倉充夫「ザンビアにおける『国民統合』と地域主義」(『アジア経済』第32巻第8号 1991年)。
- (2) Pettman, Jan, *Zambia : Security and Conflict*, London, Julian Friedmann Publishers, 1974, pp. 51~52.
- (3) Tordoff, William ; Robert Molteno, "Introduction," William Tordoff, ed., *Politics in Zambia*, Manchester, Manchester University Press, 1974, pp. 24~25.
- (4) Mulford, David C., *Zambia : The Politics of Independence, 1957-64*, Oxford, Oxford University Press, 1967, p. 212.
- (5) Pettman, 前掲書, p. 79.
- (6) 同上書, pp. 78~79.
- (7) Baylies, Carolyn ; Morris Szeffel, "Introduction : The Making of the One-Party System," Cherry Gertzel ; Carolyn Baylies ; Morris Szeffel, eds., *The Dynamics of the One-Party State in Zambia*, Manchester, Manchester University Press, 1984, p. 15/Gertzel, C.; M. Szeffel, "Politics in an African Urban Setting : The Role of the Copperbelt in the Transition to the One-Party State 1964~73," 同書, pp. 125~131.
- (8) 1968年8月にUPの活動が禁止された後、UP党員はANCに合流し、UNIPは相変わらず西部州で劣勢であった。
- (9) Tordoff, W.; Ian Scott, "Political Parties : Structures and Politics," Tordoff, ed., 前掲書, p. 152. 彼らは一党制への移行の理由として、(1)与党の権力維持、(2)外的脅威、(3)タンザニアでの成功例の3つを指摘している。
- (10) *African Business* 誌におけるカウンダとのインタビューによる (*African*

*Business*, Vol. 143, 1990, p. 16)。

- (11) 低い投票率となった要因は暴力沙汰を選挙民が恐れたこと (*Africa Research Bulletin [Political Series]*, Vol. 28 No. 11, 1991, p. 10341) の他に、一党支配の時のような党・政府の末端支配による投票圧力が加わらなかったので、人々が動員されにくかったのではないかと考えられる。
- (12) 以下本節の国内的要因、構造調査のインパクト、反政府運動の展開についてはすでに論じたことがある (小倉充夫「ザンビアにおける経済危機と一党支配の崩壊—都市住民の動向に注目して—」『アジア経済』第33巻第8号 1992年)。それを要約し若干の新たな視点を加えた。  
 なお今回の政治変動については以下の文献がある。複数政党制の興亡については Baylies, C.; M. Szeftel, "The Fall and Rise of Multi-party Politics in Zambia," *Review of African Political Economy*, No. 54, July 1992. 構造調整のインパクトについては, Geisler, Gisela, "Who Is Losing Out? Structural Adjustment, Gender, and the Agricultural Sector in Zambia," *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 30 No. 1, 1992. MMD については, Kibble, Steve, "Zambia : Problems for the MMD," *Review of African Political Economy*, No. 53, March 1992.
- (13) Burdette, Marcia M., *Zambia : Between Two Worlds*, Boulder, Westview Press, 1988, Chap. 5 / 小倉充夫「ザンビアの経済危機と政策の諸問題」(吉田昌夫編『80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』アジア経済研究所 1987年)。
- (14) World Bank, *World Development Report*, New York, Oxford University Press, 1986 / *World Development Report*, 1992.
- (15) Republic of Zambia, *Monthly Digest of Statistics*, Lusaka, Central Statistical Office, February/March 1991. 1990年は暫定値。
- (16) Rothchild, Donald ; Naomi Chazan, eds., *The Precarious Balance : State and Society in Africa*, Boulder, Westview Press, 1988 / Hyden, Goran, *Beyond Ujamaa in Tanzania : Underdevelopment and an Uncaptured Peasant*, London, Heinemann, 1980.
- (17) 構造調整計画の実施と評価については以下に詳しい。Young Roger ; John Loxley, *Zambia : An Assessment of Zambia's Structural Adjustment Experience*, Ottawa, North-South Institute, 1990.
- (18) *Times of Zambia*, 19 October 1985による。以下で述べる諸事件と関連の数値は、とくにことわらない限り同紙による。一党支配の下での有力紙 (いずれも英字紙) は UNIP の機関紙 *Times of Zambia* と政府紙 *Daily Mail* であった。
- (19) *Times of Zambia*, 12 December 1986.
- (20) 同上紙, 7 January 1989; 23 August 1989. 1990年の値上げについては (注)22

の文献参照。

- (21) Republic of Zambia, *Country Profile 1989/90*, Lusaka, Central Statistical Office, 1990, p. 32, Table 36/*Consumer Price Statistics*, Vol. 35, Lusaka, Central Statistical Office, 1991, p. 4, Table 1.
- (22) 6月暴動の様子については以下を参照。*New African*, No. 275, August 1990, pp. 16~17/*African Business*, No. 144, August 1990, pp. 30~32.
- (23) 官僚ブルジョアジーについては Shivji, Issa, *Class Struggles in Tanzania*, London, Heinemann Educational Books, 1976 を参照。
- (24) 労働貴族については Arrighi, G.; John Saul, eds., *Essays on the Political Economy of Africa*, New York Monthly Review Press, 1973 を参照。
- (25) これについては以下を参照。児玉谷史朗「ザンビアの組織労働者と国家—鉱山労働者を中心として—」(『アジア経済』第31巻第8号 1990年)。
- (26) Republic of Zambia, *1980 Population and Housing Census of Zambia, Analytical Report Vol. III (Major Findings and Conclusions)*, Lusaka, Central Statistical Office, undated, pp. 12~14, Table 2. 5-2. 7/*1990 Census of Population, Housing and Agriculture, Preliminary Report*, Lusaka, Central Statistical Office, 1991, p. 7, Table 8.
- (27) 筆者が行ったルサカでの調査から知ることのできる物価高騰とその影響については以下を参照。小倉「ザンビアにおける経済危機と一党支配の崩壊…」26ページ。
- (28) 物価の上昇や実質賃金の低下は都市の吸引力の低下を意味するものであったが、就業の機会が失われたことによって吸引力はいっそう弱まった。フォーマル・セクターへの参入は、農村からの新たな流入者にとってはほとんど不可能となっている。労働力人口は1969年の122.1万人から90年の252.7万人へと倍増した。しかし雇用者数(フォーマル・セクター)は1980年にピークに達し、以降それを超えることがなかった(Republic of Zambia, *Country Profile 1989/90*, p. 32, Table 36)。
- 労働調査(1986年)によると、12歳以上の人口381万人のうち、労働力人口は271万人(71パーセント)である。就業者は234万人(86パーセント)、失業者は37万人(14パーセント)である。就業者の内訳は、フォーマル・セクター54万人、自給農業130万人、インフォーマル・セクター(自給農業を除く)52万人である(小倉充夫「ザンビアにおける労働と社会変動」〔『日本労働研究雑誌』第397号 1993年1月号〕48ページ)。
- (29) 1970年前半まで、賃金は物価上昇率のおよそ倍の勢いで上昇をしてきた。しかし、70年代後半になると賃金はほとんど凍結され、実質賃金の低下が始まった。この時期においても鉱山労働者の賃金は例外的に上昇した。しかしそれでさえ、

- 1980年代に入ると実質賃金の著しい低下がみられる (Young ; Loxley, 前掲書, p. 83, Table 8)。
- ③0 詳しくは小倉「ザンビアにおける経済危機と一党支配の崩壊…」28ページを参照。
- ③1 各党の指導者は、NADA が外交官・議員の経験のあるムムパンシヤ (Rev. Joshua Mumpanshya), DP が元外交官で実業家のムワンバ (Emmanuel Mwamba), SDP はザンビア大学アフリカ研究所職員のシチヨネ (Owen Sichone) である。 *Africa Research Bulletin (Political Series)*, Vol. 28 No. 3, March 1991, p. 10053 ; Vol. 28 No. 7, July 1991, p. 10204.
- ③2 *New African*, No. 284, May 1991, p. 20.
- ③3 1978年については Republic of Zambia, *Presidential and Parliamentary General Elections 1978 : Results Sheet*, Lusaka, Elections Office, undated により求めた。なお Baylies, C.; M. Szeftel, "Elections in the One-Party State," Gertzel ; Baylies ; Szeftel, eds., 前掲書, p. 50, Table 2. 6 では南部州の投票率と得票率はそれぞれ59.8パーセント, 51.2パーセントとなっている。
- 1983年については *Times of Zambia*, 1 November 1983 による。1988年については *Africa Research Bulletin (Political Series)*, Vol. 25 No. 11, Nov. 1988, p. 9071 による。
- ③4 Young ; Loxley, 前掲書, p. 87, Table 15.
- ③5 小倉充夫「経済衰退下のザンビア都市住民と農村との紐帯—ルサカ調査による分析—」(『アジア経済』第31巻第8号 1990年)。
- ③6 *African Business*, Nov. 1992, p. 13. 以下本節の事実関係, 数値は, とくにことわらない限り, Economist Intelligence Unit, *Country Report (Zambia)* の各号, および *Africa Research Bulletin* 各号による。
- ③7 Republic of Zambia, *1990 Census of...*, p. 7 Table 7.
- ③8 UNIP 候補3682票, MMD 候補1400票, UDP 候補208票, 投票率は40パーセントにも達しなかった。Economist Intelligence Unit, *Country Report (Zambia)* No. 4, 1992, p. 9.
- ③9 Governance については, Hyden, Goran ; Michael Bratton, eds., *Governance and Politics in Africa*, Boulder, Lynne Rienner Publishers, 1992, Chapter. 1, 12 を参照。